

昭和二十二年七月

一、概況	二、産業	三、電力輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価
十、新々物価体系の設定		

一、概況

超重点主義生産方式の効果は徐々に現われつつあるが、遺憾乍ら通貨の増発は改まらずインフレーションは愈々悪化の傾向を辿っている。此の時に当り政府は経済実相報告書の形式を以て経済危機の実情を公表し、国民一般の協力を要請したが、此の如き率直な真相の告白が政府により行われた事は我国始めての試みであり、その態度は一般から好感を以て迎えられた。然しその内容を検討するに、財政、企業、家計の赤字のみが表面に出され、物資と資金のアンバランスより生ずるインフレーションの問題が充分取上げられておらず、殊に財政支出の過大な膨脹に対し根本的な具体的対策を明言しておらないことは物足りぬものを感じしめる。

二、産業

七月中に於ける石炭の生産は二百二十二万トンと目標二百二十一万トンに対し僅少乍ら目標を上廻る好成績を示したが、その理由は懸案の炭価の引上が決定せること、石炭復興会議を中心とする増産運動が展開せられたこととされること乍ら、本年一月以来実施せられている超重点主義の効果が漸く現出し始めたことに求めらるべきであろう。時恰も炭鉱国家管理の論議は洵に喧しきものがあるが、石炭増産の中心問題は単に経営形態のみならず、必要なる生産資材の投入、現場関係者の

勤労意欲如何に存する様に思われる。鉄鋼部門に対する配炭は割当二十一万二千トンに対し実績二十万七千トンと、前月の実績に比し相当の増加を来したる為め、重油が予期の如く入荷せざりしにも拘らず、銑鉄目標二万一千トンに対し実績二万二千トン、鋼材目標五万五万トンに対し実績五万七千トンと、終戦以来の最良成績を挙げた。然しその絶対量より云えば未だ問題とならぬ程僅少で、之以上の増産を計る為めには強粘結炭、銑鉄、重油の大量輸入を必要とするであろう。

其他の重要工業生産状況に付見るに、化学肥料の生産は硫安目標九万二千トンに対し実績七万五千トン、石灰窒素目標二万五千トンに対し実績二万四千トンの成績を挙げたが、食糧生産の爲め必要とせらるゝ量を満たす為めには設備補修資材と電力の供給を豊富にしなければならぬ。輸出品の大宗たる綿糸は原料たる米棉の輸入が一萬三千俵に止まりたる為め、既定計画通り細物四十七%大物二十%の操短が実行され、その結果生産は二千八百万ポンドと前月に比し六百万ポンドの大幅減少を来した。昨年六月以来本年七月末迄に輸入せられた米棉は九十万五千俵であるが、同期間に於ける消化量は七十五万四千俵に達し、七月末手持高は僅かに十五万一千俵に過ぎないから、一刻も早く第二次の米棉輸入が行われる事を要望せざるを得ない。次に生糸の生産は九千二百俵と前月と大差ない実績を示しているが、米国市場に於ける売行不振は一向緩和されず、此の爲め七月三十一日司令部より輸出用として保留してきた生糸を毎月一萬俵宛国内織物業に放出する旨発表された。本措置により絹織物の輸出並に国内放出も予想せられるが、国内放出の認められるだけ輸出力は減少する訳であるから、司令部としても海外に於ける生糸需要の復活する迄桑園面積、生糸生産の増加を許可せざる意向を明白にしており、従つて当分の間蚕糸業の大なる発展を予想することは困難であろう。

なお二十一年日本年度第二四半期の物資需給計画が発表せられたが、前期同様超重点主義を踏襲しつつも、食糧輸出産業に対し相当の資材の供給を増加している点が注目せられる。但し輸送部門に対する鋼材配当の少ないことが弱点の一端、此の面から全計画に狂いを来す恐れがある。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇加重算術平均)

年	月	生産活動指数												
		二十年八月	二十年十二月	二十一年一月	二十一年三月	二十一年六月	二十一年九月	二十一年十二月	二十二年一月	二十二年二月	二十二年三月	二十二年四月	二十二年五月	二十二年六月
鉱工業総合指数		八・七	二・四	一三・四	一八・八	二五・七	三〇・四	二七・七	二六・二	二四・七	三〇・八	二九・二	三三・九	三三・八
消費財平均指数		八・九	一六・七	一五・八	一七・六	二四・九	三五・四	二七・四	二九・〇	二七・八	三三・三	二六・六	二九・三	二九・五
生産財平均指数		二・四	九・四	二一・六	一八・四	二〇・七	二二・三	二二・九	二二・〇	二〇・四	二四・九	二二・六	二六・二	二六・四

石炭生産高並鉄鋼向配当量

年	月	石炭生産高並鉄鋼向配当量											
		二十一年八月	二十一年九月	二十一年十月	二十一年十一月	二十一年十二月	二十二年一月	二十二年二月	二十二年三月	二十二年四月	二十二年五月	二十二年六月	二十二年七月
石炭生産高		一、七五四	一、七五四	一、七九一	一、〇三三	二、一九四	二、〇三三	二、〇五八	二、一九九	二、〇九〇	二、一一一	二、一三八	二、三三〇
鉄鋼向配当量		一三・九	一三・一	九七・二	一〇六・二	八七・七	一三三・三	一三六・一	一八三・三	一〇・二	一〇・四	一八・二	二七・八

(単位 千噸)

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年	月	鉄鋼生産高		
		二十一年度第 三・四半期 (十月—十二月)	二十一年度第 四・四半期 (一月—三月)	二十二年度第 一・四半期 (四月—六月)
普通鋼々材		八五、七二	八八、六一	二七、七三
鉄鉄		三、六七九	四、一五	六、二七六

三、電力、輸送

一時好転を示した電力の供給は湯水期に入り再び低下し、中国、九州地区を始め全国的に消費規整の強化が行われた。尤も七月の出水量は例年に比し若干の増加を示しているが、然もなお供給の不足を来した原因は家庭用消費を中心として需要が著増した事と、之を補填すべき火力発電用の配炭が割当十七万五千トンに対し十四万四千トンに過ぎない事に帰着する。此の如き実情よりすれば今冬に於ける電力需給は昨冬にもまして逼迫が予想され、従つて石炭の生産が計画通り達成せられたとしても電力の点より動力事情は破綻し、生産に深刻なる影響を与える事が憂えられる。

国鉄による貨物輸送は最近例月計画を上廻る実績を示してきたが、本月実績は

(国民経済研究協会調)

九百五十一万三千トンと目標九百八十万五千トンに対して二十九万二千トンの不足を来した。その原因は国鉄に対する配炭が割当五十四万二千トンに対し実績五十三万四千トンなりしこと、食糧事情の窮迫暑熱等により荷役力の能率が低下したること、要修理車が逐月増加しつゝあること等に存する。殊に要修理車の増加は戦争以来必要な補修を放擲せざるを得なかつた結果が漸く表面化してきた事を意味するに外ならず、今にして抜本的な対策が講ぜられないならば、やがて輸送力は急激に低下し此の面より生産計画を蹶跌せしめる懼れがある。

海上輸送も計画九十七万九千トンに対し実績八十六万九千トンに止まつたが、右は季節的な荷役力の低下に加うるに、陸上小運送不備の爲め貨物の埠頭集中が抄らざること、港灣諸施設の不十分なる爲め運行効率が思わしくないと考えられる。

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千噸)

年	月	輸送実績													
		二十一年四月 累計	二十一年五月	二十一年六月	二十一年七月	二十一年八月	二十一年九月	二十一年十月	二十一年十一月	二十一年十二月	二十二年一月	二十二年二月	二十二年三月		
輸送計画		七四、九五	七、四二四	九、三六六	九、二〇九	九、七〇八	九、二四九	九、八〇五	七五、五三三	七、三九七	九、四三三	九、二八八	九、六五三	九、四〇四	九、五三三

四、食 糧

米の月中供出高は僅か十九万石に過ぎず、月末供出累計額は二千九百二十四万石と当初の目標額に対して百四・二％に止まり、先々月末迄に達成すべき超過供出目標百十％には遙かに及ばず、以上の供出を期待することははや不可能とみられるに至つた。かくて本年産麦に付ては従来の不手際に鑑み価格の二倍近き引上、早期供出完遂者に対する肥料配給の確約等によりその供出に全力を注ぎたる結果、月中供出高は三百十六万石と目標五百二万石に対し六十二・九％と前年同月の三十七・三％に比し相当の好調を示した。但し之が配給ルートにのる迄にはなお相当の時間を要する為め食糧危機は愈々深刻の度を加え、前後二回に亘る輸入食糧二十一万九千トン(米換算百四十八万石)の放出を見たるにも拘らず、消費

食糧供出量 (括弧内数字は供出目標二千八百六万石に対する遂行率を示す)

年 月	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月	一 二 二 年 一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月
月中 供出 高	九一九	三、七六七	三、〇七七	八、〇六六	四、二〇五	一、三三九	四、六八五	一、一八九	一、二二五	二四二	一九〇
月末 供出 累計 高	(三・〇%)	(一六・七%)	(二九・五%)	(五八・〇%)	(七三・九%)	(七七・七%)	(九四・四%)	(九八・七%)	(一〇〇・六%)	(一〇三・五%)	(一〇四・二%)

五、貿 易

輸入は食糧十三億六千九百万円、石油三億八千八百万円、棉花二千万円等計十八億九千六百万円なるに對し、輸出は纖維製品三億三千九百万円、石炭六千七百万円、機械類四千三百万円、農水産物五千五百万円等計五億五千二百万円にて差引十三億四千四百万円の入超を示した。輸出は前月に比し一億五千六百万円の伸長を示したが、主食需給の逼迫を反映して多量の食糧が輸入せられた為め終戦以来最大の入超を来すに至つた。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては米國が総額の九十五％と圧倒的比率を示しているが、輸出に於ては輸入棉花を原料とする纖維製品が南方諸地域、英國、アフリカ方面に広く進出を見ている為め、米國は総額の七％に過ぎず、かくて我國貿易の前途は一にかゝつて我國並に我製品を需要する諸國に對する米國

日本銀行特別經濟月報 昭和二十二年七月

地に於ける遅配累計日数は著しく増加し、函館六十六日、東京二十三日、名古屋十六・一日、大阪二十三・一日、福岡二十四・八日、長崎二十八日、鹿児島二十五・八日に達した。かくて政府は一日飲食營業緊急措置令を公布即日施行し、五日より来年二月末迄の期間を限り全國の料理飲食店の一斉休業を命ずると共に、十九日には第二次食糧緊急対策を公表し、生産農家の義侠心に訴え救援米並に消費者の選択による主食の代替配給制度を新設すると共に、新麦、馬鈴薯の超過供出分の高價買上の方針を定めた。然し乍ら所詮食糧に關する限り国内に於ける絶對量の不足は余りにも明白であるから、連合軍司令部の好意により輸入食糧の更に大々的な放出が許可せられざる限り、今般設定せられた新々物價体系並に新賃銀水準の維持は到底不可能であろう。

(單位 千石)

のクレディット供与如何にかゝる事となつた。

次に貿易資金の動向を見るに、収入八億三千八百万円、支出三十二億六千五百万円、差引支出超過二十四億二千七百万円に達した。尨大なる入超にも拘らず此の如き巨額の支出超過を見た理由は、貿易公団が七月一日より発足せるに伴い、二十七億八千四百万円に達する貿易手形乙、丙の決済資金並に従来の代行機關からの手持商品買付資金其他貿易公団発足に伴う所要資金が放出せられた關係によるもので、此の結果貿易資金の日本銀行よりの借入は二十五日を以て法定限度たる五十億圓に達し、今後の貿易資金は借入限度の拡張か一般会計よりの繰入か何れかの方法により充足せざるを得ない状況に在る。

尚七月五日三井物産、三菱商事の両会社は司令部より解体を命ぜられたが、兩者共従来我國貿易業者の中核として巨大な支配力を振つてきただけに、その影響は

極めて深刻で財閥解体の前途に甘い見透しを持ち続けてきた旧財閥関係者にとつ

ては正に青天の霹靂であつた。

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年	月	輸出入品目別内訳											
		輸出入合計	内輸	輸	雑貨	化学農水産品	織維	金属	石油	織維	化学農水産品(含肥料)	食糧	
二十一年	十二月	二、八九六	九五四	一、四四九	三九一	一〇〇	三、五八七	二〇	二六八	一、一三三	一〇三	二、〇六〇	六九一
二十二年	一月	三二七	一四一	九〇	八〇	六	三九九	三九	三八	一〇八	四一	二二二	八二
二十二年	二月	二七九	四四	一七九	四六	一〇	四六七	四一	四一	三三	八五	三〇九	一八八
二十二年	三月	三三四	九四	一五三	六四	一一	六三一	三	八八	七八	四一	四一八	三〇六
二十二年	四月	三七七	七七	二三四	五二	一一	六一二	一六	八二	二六	一三一	三五五	二三五
二十二年	五月	六四一	六四	三七九	一五三	四四	一、一九八	一三三	一八五	三七	一九七	六四四	五五七
二十二年	六月	三九六	五一	二五三	六二	二九	一、一七二	三	二二五	一七六	七六六	七六六	七七六
二十二年	七月	五五二	一〇	三三九	九二	一〇	一、八九六	八八	二〇	一一六	一、三六九	一、三四四	一、三四四
二十二年	合計	二、八九六	九五四	一、四四九	三九一	一〇〇	三、五八七	二〇	二六八	一、一三三	一〇三	二、〇六〇	六九一

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年	月	貿易資金勘定収支	
		収入	支出
二十一年	十二月	一、二一三	二、三九八
二十二年	一月	一八二	二二六
二十二年	二月	五〇三	七〇六
二十二年	三月	七四〇	六三一
二十二年	四月	一、〇六二	四四一
二十二年	五月	二六一	八一八
二十二年	六月	二九〇	一、二七〇
二十二年	七月	八三八	三、二六五
二十二年	合計	五、〇八九	九、七五五

六、財政

財政の対民間収支は収入百七十一億円、支出二百四十億円、差引六十九億円の支出超過を示した。此の金額中には郵便貯金収支等を含む預金部関係資金の収入超過が含まれているが、問題とするに足りぬ小額であるから、予算に対応する財

政収支は七十億円の支出超過と考えて差支ない。支出中、俸給及諸費二十四億円、地方分与税分与金十三億円、鉄道特別会計支払超過十五億円、食糧管理特別会計支払超過十八億円、貿易資金勘定支払超過二

十四億円と、何れも前月に比し八億円、七億円、五億円、十六億円、十四億円の

大幅増加を示している。此の内食糧管理特別会計の支払超過は主として本年度、馬鈴薯等の供出代金支払に、貿易資金勘定の支払超過は貿易公団発足に伴う貿易手形の決済に起因するが、その他項目の支出増加は前月特に遅延した政府の支払が一般に相当進捗した結果と認められる。此の爲め当月の支出総額は前月に比し九十億円の著増を来たし、収入に於て第一四半期申告納税分のずれ並に中上半期貸与金に対する源泉課税分の納入により租税収入が五十二億円で達したるにも拘らず、前記七十億円という本年度最高の支出超過を示した。

尚本年度予算の単価は昨年十月乃至本年一月頃の物価を基準として居る爲め、其後に於ける物価騰貴により追加予算計上は不可避とみられていたが、更に今般公定価格の大々的な引上により巨額の追加予算の議会提出は必至の状況となり、目下財政当局に於ては収支のバランス維持の爲め可及的に新財源の把握に努力している模様である。然しインフレーションの進行下に於ては仮令形式的に収支は均衡しても、實際上収入は常に支出に遅れ、しかも前者が後者をカバーすることは常にあり得ないから、究極に於ては財政支出を可能な財源の範囲内に圧縮するより外ないであろう。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)
(単位 百万円)

年 月	二十二年		四一 七月計
	四月	五月	
収 入	三三、四七四	一七、七三三	七、一三三
支 出	二四、〇六六	三三、五三三	八六、五二一
差引政府資金収支(-)超過	五九二	五、七九九	一五、三七八
預金部関係資金収支(+/-)超過	(-) 一、四八九	九四三	(-) 三、二五九
差引財政資金収支(-)超過	八七七	四、八五六	(-) 一三、二一九

七、金 融

財政赤字六十九億円の補填は日本銀行の政府に対する貸上六十六億円、公債の

日本銀行特別経済月報 昭和二十二年七月

新規発行三億五千万円、大蔵省証券の発行二十七億円、食糧証券発行超過十一億円(発行額六十七億円償還額五十六億円)により調達せられ、差引余剰は日本銀行に於ける政府預金として一時滞積せられた。別に月中日本銀行より政府に対し百九十五億円の貸上(臨時軍事費関係七十億円、財産税関係百二十五億円)が行われたが、之は何れも既に発行せられていた大蔵省証券百八十二億円の償還に充当せられ、余剰は日本銀行に於ける政府預金に滞積せられたから、通貨の増発には全然影響がなかつた。なお右公債、大蔵省証券、食糧証券の引受先、食糧証券の償還先は何れも日本銀行であり、又大蔵省証券の償還先は預金部七億五千万円、市中三億四千五百万円の外はすべて日本銀行であつた。

三月一日より実施せられた市中金融機関の融資規制方式は一般自由預金増加額の二分の一を産業融資の限度と定めた関係上、第一封鎖預金の減少甚しき場合には国債、復興金融債券の消化は全然不可能なるのみならず、日本銀行の貸出をも抑制し得ないという欠陥を露呈するに至つたので、七月二十一日金融機関資金融通準則に改正が加えられ、一般自由預金(但し公金預金を含めて)増加額より第一封鎖預金の減少額を差引きたる金額を基準とし、之の二分の一を以て産業融資の限度とする事とした。然も右改正は七月一日に遡り適用せられ、且六月末迄に於ける産業融資限度未使用額も打切られた爲め、市中金融機関は下旬に於て貸出の引締めを行つた。かくて七月中に於ける全国銀行新勘定貸出増加額は十一億九千万円(貿易手形の決済による回収十八億一千万円を考慮すれば三十億円)と前月の六十五億四千万円に比し実に五十三億三千万円の減少を示し、又八大銀行のみに付てもその新勘定貸出増加額は僅か五億二千万円と前月の増加額四十三億五千万円に比し三十八億二千万円の減少を来たした。而して市中金融機関は政府資金の撤布により増加したる自由預金並に貸出先より回収したる資金を以て日本銀行よりの借入金返済に充当したから、日本銀行の貸出は月中二十九億一千万円(戦争保険関係補償国債の買上による減少を除けば二十七億三千万円)の減少を示した。

次に復興金融庫の貸出増加額は七月中四十四億六千万円と前月の増加額三十億五千万円に比し十一億一千万円を著増したが、右の内設備資金は十三億円、運

転資金は三十一億六千万円で、後者の中公団に対する九億九千万円を除いた残額
の大半は石炭其他に対する赤字金融である。尚右貸出資金は五十億円に上る復興
金融債券の発行により賄われたが、市中にて消化せられたる分は二億二千万円に
止り、残額はすべて日本銀行により引受けられた。従つて日本銀行としては一般
市中金融機関に対する貸出が減少しても、復興金融債券の引受けが巨額に上る限
り、日本銀行券の収縮を期待し難く、復興金融庫の融資の妥当なる抑制を圖ら
ざる限り融資規制はすべて無意味と化する惧れが多分に濃厚となつてきた。

第一封鎖預金は事業費、賃銀支払の為の引出の増加により、総体としての減少
傾向は相当程度に達した。即ち全国銀行第一封鎖預金の減少額は三十四億八千万
円と前月の減少額十四億五千万円に比し二十億三千万円の増加を示し、又八大銀
行のみに付てみればその第一封鎖預金の減少額は十七億七千万円と前月の八億二
千万円に比し九億五千万円の増加を來たしている。

一方自由預金は一般市中金融機関の融資規制強化にも拘らず、本年産麦、馬鈴
薯の供出代金を始めとして政府資金の撒布超過が相当の額に上り且復興金融庫
の貸出が著増せる為め相当の伸張を示し、全国銀行の一般自由預金増加額は八十

五億二千万円と前月の増加額八十七億七千万円に比すれば若干の鈍化を示せるも
の、前々月の増加額六十九億一千万円に比すれば十六億一千万円の増加を來た
した。しかも八大銀行のみに付てみれば、その一般自由預金増加額は五十三億一
千万円と前月の四十八億二千万円を上廻つて居り、又農業会の一般自由預金増加
額は供出代金の振込を受けた関係で、十八億七千万円と前月の十一億七千万円に
比し倍増の跡を示している。

金融機関経費の膨脹傾向と資金需給逼迫の両面から貸出金利は最近日歩二銭
ベースに上昇し、此の爲め日歩一銭二厘の復興金融債券年利廻三分六厘五毛の国
債の如きは金融機関の採算上到底之を消化し得なかつた。かくて先般來国債を始
め有価証券の利廻引上が問題となつていたが、愈々七月二十三日国債利廻年四分
五厘に引上決定を見、之に伴い各種有価証券利廻の引上が行われた。然し貸出金
利を従來の如く自由に放任する時は有価証券利廻の新たな体系を破壊する惧も
あり、又新々物価体系の設定をも考慮し、有価証券利廻改訂に先んじて七月五日
日本銀行指導の下に市中金融機関の自主的申合せにより貸出金利日歩二銭ベース
最高日歩二銭三厘に抑制する事とした。

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

七月中	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
(前月中)	三五五	三五五	〇	〇	〇	〇	〇	二〇一、四六六	
(七月中)	(一、七七〇)	(一、七七〇)	〇	〇	〇	〇	〇	(二〇一、〇三四)	

(註) 月中交付公債七八百万円の発行あり、月末現在高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

七月中	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
(前月中)	二、七〇〇	二、七〇〇	〇	〇	一八、二〇〇	一七、一〇五	七五〇	三四五	
(七月中)	(一一、五〇〇)	(一一、五〇〇)	〇	〇	(一一、五〇〇)	(一〇、四六〇)	(八五〇)	(一九〇)	

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年
月中増加	一、五五	二、七三	五、四九	二、七八	三、六五	四、八七	五、三八	一六、一〇	一八、九三
月末残高	一、八〇	二、九八	八、四七	一一、二五	一五、一〇	一九、九七	二五、八五	四一、九五	五八、八八

(単位 百万円)

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年
月中増加	六、八〇	七、八二	一三、四五	六、三四	九、八五	一三、一五	一六、八〇	二一、八〇	二六、八〇
月末残高	五、三三	六、四八	一九、〇三	二五、三七	三四、一八	四七、三三	六四、一三	八五、九三	一一二、七三

(単位 百万円)

八大銀行新勘定貸出

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年
月中増加	二、一四	三、七四	一、四〇	一、〇四	二、〇八	四、三〇	五、三三	三、一四	三、七四
月末残高	三、四六	五、二〇	六、六〇	七、六四	九、七二	一二、〇二	一四、三五	一七、四九	二〇、八三

(単位 百万円)

全国銀行新勘定貸出

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年
月中増加	五、八四	五、三五	三、九八	二、一五	二、八六	六、四九	一、一五	五、八四	五、八四
月末残高	四、八〇	一〇、一五	一四、一三	一六、二八	一九、一四	二五、六三	三二、一四	三八、九八	四四、一四

(単位 百万円)

日本銀行券発行高

年	月	二十一年	二十二年	二十三年	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年
月中増加	六、一五	四、三七	一八、五八	六、六四	五、四四	一〇、三三	六、七三	七、二六	六、六五
月末残高	七〇、五九	七四、八六	九三、三九	一〇〇、〇四	一〇五、四九	一一五、七三	一二三、三九	一三〇、六五	一三六、三〇

(単位 百万円)

新旧金利水準比較

	改訂利率	現行利率
国債	週 四分五厘見当	三分六厘八毛(単利)
大蔵省証券	応募者利廻 一銭一厘見当 (年四分一毛)	六厘五毛(年二分三厘七毛)
復金債	五分六厘見当	四分五厘三毛
地方債	六分五厘—七分見当	区々
社債(一流物)	七分見当	最近発行なし
割引興業債券	五分九厘見当	四分九厘七毛
勸業債券	六分一厘五毛見当	五分一厘

八、通 貨

日本銀行券の増発高は七十四億円と前月の増発高六十六億円に比し八億円の増加を示しており、月末発行高は一千四百三十七億円に達した。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係六十七億円民間関係七億円と推定せられる。財政関係が圧倒的に大なる所以は財政赤字が巨額なりし事と、一般市中金融機関に対する貸出が政府資金の撒布により減少した事の二点に帰着する。

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価

日本銀行特別経済月報 昭和二十二年七月

指数は前月に比し各四十三・三%及二十三・九%の騰貴を示した。此の騰貴率は前月の三・四%及一・七%に比し著しく急激であるが、之は云う迄もなく新々物

価体系に基く公定価格の大幅引上を開始せられた結果であつて、今月は主として基礎資財のみの引上に止まつたが、来月以降完成財の引上が行われれば騰貴率は更にはげしくなるであろう。

次に同じく日本銀行調東京実価物価指数は前月に比し消費財七・四％生産財十三・〇％の各騰貴を示した。何れも公定価格の騰貴率に比し緩慢であるが、之は融資規制強化による事業会社の金づまり、主食以外に手が出せぬ消費者の家計の

窮迫が相当程度に達している結果であろう。

懸案の新々物価体系に織込むべき業種別平均賃銀に付政府は当初官公吏の平均給料月一千六百元を基礎とする方針であつたが、公定価格の大幅引上に伴い如何に流通秩序の確立により調整するも尚且二百円程度のはね返りを予想せざるを得ない事が明白となつたので、新々物価体系に見合う新賃銀水準は月一千八百円に改訂せられた。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均)

年	月	二十一年	四月	五月	六月	七月	年平均	二十二年	四月	五月	六月	七月
東京卸売物価指数 (昭和八年八月二〇〇)		八六・九	一、三五九・四	一、三九五・八	一、四三三・七	一、五五四・一	一、四〇七・二	二、一四四・四	二、六七〇・〇	二、八四八・〇	二、九四五・八	四、三三三・四
東京小売物価指数 (大正三年七月二〇〇)		一、六四・六	二、一三二・〇	二、五五八・四	二、八八九・六	二、九四一・〇	二、五六〇・三	四、一三三・三	四、五二四・八	四、七七八・二	四、八五八・七	六、〇一九・四

東京実価物価指数 (何れも単純算術平均)

年	月	二十一年	四月	五月	六月	七月	二十二年	四月	五月	六月	七月
生産物価 (昭和二年八月二〇〇)		一八七	一六六	一七七	一八七	一八三	二〇八	一三三	二七一	二九二	三三〇
消費物価 (昭和二年九月二〇〇)		一八七	一六六	一七七	一八七	一八三	三三三	三五一	三七四	四二〇	四五二

十、新々物価体系の設定

去る三月二十二日連合軍最高司令官より吉田内閣総理大臣宛発せられたる書翰に於て強調されている如く「賃銀と価格を確固たる統制下に置き且つ供給不足せる必需品に付き厳格なる割当配給計画を策定維持すると共に此等品目の適正な配給を確保すること」は日本政府に課せられた最大の責任であるが、六月一日成立せる片山内閣は直ちに此の問題を取り上げ、十一日発表せる経済緊急対策中にも流通秩序の確立を前提とする賃銀物価の全面的改訂とその安定を計るべき旨声明した。かくて七月五日右方針に基き新々物価体系形成方式が発表されたが、その骨子は工業総平均賃銀月一千八百円を基礎として価格水準を昭和九年乃至十一年

の約六十五倍に抑え、基礎資財の価格が此の限度を越ゆる場合には価格調整補給金により調整することにあり、政府としては事実上此の線に於て物価と賃銀の騰貴を抑制すると共にその悪循環を切断せんとする意図を有している様である。然し物価と賃銀が新水準に於て同時に安定するということは所与の価格に於て企業がペイすると共に、所与の賃銀に於て勤労者の最低生活が確保せられることを前提とするが、新々物価体系設定前に比し賃銀は一千六百元より一千八百円へと僅か十二・五％の引上が行われているに過ぎぬのに対し、公定価格は大体二倍半乃至三倍見当の引上が行われており、従つて新水準に於て仮令企業はペイし得ても勤労者の最低生活が確保せられる可能性は少ない。政府としては流通秩序の確立―正規配給量の

増加し賃銀の實質的購買力の確保の経路により、此の矛盾を調整せんとしているが、新々物価体系設定後の現実を見るに、流通秩序の確立は名のみにしてその実は一尙挙つていない。かくて勤労者の家計は一層窮迫化し労働組合の賃銀引上運動は各地に展開せられんとしつゝあり、此の結果もし賃銀水準が一千八百円を突破するならば、企業の赤字は再び発生し、しかもその赤字の規模は今回公定価格の引上ありたるだけ、引上なき場合のそれに比し数倍に達し、その為増発せらるゝ通貨は尨大なる量に達せざるを得ないであろう。かくて賃銀と物価、物価と通貨の悪循環の切断は困難視せざるを得ない。

昭和二十二年八月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価
十、輸出入回転基金の設定		

一、概況

超重点方式の実施にも拘らず生産の停滞は改まらず、一方通貨増発は依然として継続し、インフレーションは愈々進展しつゝある。然し乍ら最も懸念された主食運配の増は司令部の好意による大量の輸入食糧放出許可により抑止せられ、社会秩序混乱の危険が未然に防止された事は何よりの朗報であつた。又対日民間貿易の再開を機として輸出入回転基金の設定が行われ、待望のクレディット導入の基礎が形成された事も心理的に一般の安堵感を高めた様である。但し新々物価体系の設定に關聯し計上不可避となつた追加予算は果して収支均衡するや否や不明であり、従つて新々物価体系特にその基準となつている一千八百円の賃銀水準

の維持が可能なりや否や終局的な判断を下すことは早計の誹りを免れないが、失業の露呈、労働攻勢の激化を惧れて合理的な企業整備を断行する勇氣を欠くならば、財政の赤字、企業の資金需要の増大を通じて通貨の増発は継続し、折角の好材料を相殺する結果となるかも知れない。

二、産業

八月中に於ける石炭の生産は二百八万六千トンと当初計画二百二万トンを突破すること六万六千トンに達したが、第一四半期の計画未遂行分三十九万七千トンを取戻すべく樹立せられた改訂目標二百十万トンを達成することは出来ず、又前月の二百二十二万トンに比較すれば十三万四千トンの減少であつた。その理由は盆休みの為め休日が多かつたこと、労働基準法の施行を前にして早くも八時間制を実施した礦山のあつたこと、その結果労働者一人当り一ヶ月間の出炭高が六月五・二トン、七月五・三トンと上向いていたものが八月には四・九トンに低落したこと等に求められる。鉄鋼部門に対する配炭は割当十七万五千トンに対し実績四十七万八千トンと殆んど百分に近く、しかも重油の入荷も比較的順調なりし為め、銑鉄目標二万一千トンに対し実績二万三千トン、鋼材目標五万トンに対し実績四万九千トンと終戦以来の最良成績を挙げた。然し此の程度の生産量を以てしては国内の最低需要の半ばをすら充し得ざる状況故、今後の増産を図る為めには原鉱石、強粘結炭、重油等の相当量輸入を必要とするであろう。

其他の重要工業生産状況に付見るに、化学肥料の生産は硫酸目標七万四千トンに対し実績五万五千トン、石灰窒素目標二万二千トンに対し実績二万トン、過燐酸石灰目標六万九千トンに対し実績六万二千トンと、甚だ不成績であつたが、その最大の原因は今より著しく強化せられた電力の消費規整である。輸出品の大宗たる綿糸は原料たる米棉の輸入皆無の為め、細物六十%、太物二十%の操短が既定計画通り実行され、その結果生産は二百万ポンドと前月に比し七百万ポンドの大幅減少を來たした。月中消費高四万七千俵を差引き月末に於ける米棉のストックは僅か十萬四千俵に過ぎないから、一刻も早く第二次の米棉輸入が行われる事を切望して止まない。次に生糸の生産は八千七百俵と前月に比し五百俵の減少を示しているが、之は輸出用優良糸の生産に重点が注がれ始めた結果であつて